



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 山善 上場取引所 東
 コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 管理本部長 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	526,364	5.7	17,997	17.0	17,859	17.9	12,184	19.4
2018年3月期	497,963	11.2	15,383	17.3	15,152	17.2	10,205	19.8

(注) 包括利益 2019年3月期 11,702百万円 (6.5%) 2018年3月期 10,991百万円 (△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	128.80	—	13.8	7.3	3.4
2018年3月期	107.79	—	12.8	6.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	245,595	93,113	37.8	980.69
2018年3月期	245,795	84,665	34.3	891.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 92,770百万円 2018年3月期 84,368百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,306	△965	△5,808	63,789
2018年3月期	8,001	2,223	△5,948	60,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	19.50	32.50	3,074	30.2	3.8
2019年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	3,405	28.0	3.8
2020年3月期(予想)	—	16.00	—	17.50	33.50		28.8	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 2円50銭
 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 特別配当 3円50銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253,000	△3.5	6,800	△20.3	6,800	△20.5	4,700	△17.6	49.68
通期	530,000	0.7	16,000	△11.1	16,000	△10.4	11,000	△9.7	116.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社 （社名 ）、除外 ー 社 （社名 ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	95,305,435株	2018年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2019年3月期	707,603株	2018年3月期	707,545株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	94,597,863株	2018年3月期	94,678,980株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	472,607	4.7	13,951	15.6	16,484	21.2	11,958	15.6
2018年3月期	451,560	10.8	12,065	14.3	13,604	24.5	10,342	37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	126.42	—
2018年3月期	109.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	220,495	78,252	35.5	827.21
2018年3月期	217,047	70,233	32.4	742.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 78,252百万円 2018年3月期 70,233百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当連結会計年度より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 目標とする経営指標	16
(2) 事業部門別業績予想	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、中国景気やIT関連需要の減速から、設備投資に一部で先送りの動きが見られましたが、自動化・省力化投資需要は底堅く、自動化設備や産業用ロボット等の設備投資は高水準で推移しました。半導体関連需要で減速が見られたものの、オリンピックや都市再開発による建設需要は旺盛でした。海外生産財分野では、米国では内需拡大を背景として設備投資は底堅く推移しましたが、中国では米中貿易摩擦の影響もあり、下半期は製造業の生産活動が減速しました。また、ASEAN諸国では自動車関連産業が好調に推移しました。国内消費財分野では、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加しましたが、住宅関連産業においては、住宅投資は持ち直しの傾向はあるものの力強さを欠く状況でした。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン2018)』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、526,364百万円(前期比5.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は17,997百万円(同、17.0%増)、経常利益は17,859百万円(同、17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,184百万円(同、19.4%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、半導体関連産業の設備投資に慎重さが見られましたが、一般機械や建設機械関連産業、自動車関連産業からの工作機械の需要は総じて底堅く推移しました。また、ロボットや自動化装置の付加による省人化や複合加工機による工程集約への投資意欲は旺盛なものが見られました。

また、国内機工事業では、人手不足による自動化需要の高まりからメカトロ機器の販売が伸長し、さらに測定機器、切削・補要工具など幅広い分野で堅調に推移しました。

海外においては、米国市場は自動車関連産業を中心に工作機械の販売が底堅く推移しました。中国市場においては、スマートフォン向けEMSからの工作機械受注に一服感があつたなかで、自動車関連産業の設備投資は堅調だったものの、米中貿易摩擦の影響もあり、全般的に設備導入の動きが減速しました。また、ASEAN市場では、日系自動車部品メーカーへの工作機械の販売が安定的に推移しました。その結果、生産財関連事業の売上高は370,676百万円(前期比6.3%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

省エネ・環境改善の一環として業務用エアコンの更新提案を積極的に推進した結果、空調機器の販売が前期を大きく上回りました。リフォーム需要が停滞する中で、水廻り商品の販売は前期並みで推移しましたが、太陽光発電の販売が大きく落ち込みました。その結果、住建事業部の売上高は58,965百万円(前期比0.9%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

上半期には酷暑による空調服などの暑さ対策商品、災害対策意識の高まりによる防災バッグなどの防災・災害対策関連商品、秋以降の全国的な暖冬傾向の中では電気カーペットやセラミックヒーターなどの暖房小物など、時期や需要に応じた商品供給を展開しました。また、新商品の販売が底堅く推移した結果、家庭機器事業部の売上高は87,095百万円(前期比6.0%増)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	88,399	17.8	105,768	20.1	17,368	19.6
	機械事業部(海外)	77,851	15.6	65,482	12.4	△12,369	△15.9
	機械事業部計	166,251	33.4	171,250	32.5	4,998	3.0
	機工事業部(国内)	161,075	32.4	176,265	33.5	15,190	9.4
	機工事業部(海外)	21,483	4.3	23,160	4.4	1,677	7.8
	機工事業部計	182,558	36.7	199,426	37.9	16,867	9.2
計		348,810	70.1	370,676	70.4	21,866	6.3
消費財	住建事業部	58,415	11.7	58,965	11.2	550	0.9
	家庭機器事業部	82,156	16.5	87,095	16.6	4,938	6.0
	計	140,572	28.2	146,060	27.8	5,488	3.9
その他		8,581	1.7	9,627	1.8	1,046	12.2
合計		497,963	100.0	526,364	100.0	28,401	5.7

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、245,595百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(3,301百万円)、商品及び製品の減少

(1,188百万円)、国内販売の伸長に伴う未収消費税の減少によるその他流動資産の減少(1,381百万円)、基幹システムの刷新事業の着手に伴う無形固定資産の増加(1,624百万円)、非連結子会社であった東邦工業株式会社及びYamazen Machinery & Tools Philippines Inc.を連結の範囲に含めたことや政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の減少(3,489百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,648百万円減少し、152,482百万円となりました。これは、前連結会計年度末に実施した在庫確保に伴い増加した仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(3,506百万円)、工作機械の販売に伴い受領する前受金の減少等によるその他流動負債の減少(4,468百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,447百万円増加し、93,113百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から37.8%と3.5ポイント向上いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,114百万円増加し、63,789百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は9,306百万円の増加(前年同期は8,001百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(17,848百万円)、売上債権の減少(870百万円)、仕入債務の減少(4,136百万円)、たな卸資産の減少(1,702百万円)と法人税等の支払(6,000百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は965百万円の減少(前年同期は2,223百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(2,838百万円)と利息及び配当金の受取(1,894百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5,808百万円の減少(前年同期は5,948百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(3,263百万円)と利息の支払(2,117百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内生産財市場では、輸出低迷や設備投資の伸び鈍化の懸念はあるものの、大手企業においては設備投資マインドは底堅く、自動化・省力化投資需要は引き続き堅調が見込まれます。消費財市場では、雇用や所得環境の着実な改善を背景として、振れを伴いながらも緩やかに増加すると予想されます。海外では、米中貿易摩擦や中国景気の更なる減速が懸念されるなかで、中国においては大胆な景気対策が講じられる見通しですが、暫くは設備投資の様子見が続くと思われま

す。そうした状況下、当社グループは、次期(2020年3月期)より、新3ヵ年中期経営計画

『CROSSING YAMAZEN 2021(クロッシング ヤマゼン 2021)』をスタートさせます。新3ヵ年中期経営計画では「国内事業の効率化」と「機能の充実」による収益力の強化、及び「グローバル展開の加速」「eコマースの拡充」「事業拡大を支える経営基盤の整備」を課題として、重点的且つ大胆な投資に積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高530,000万円(前期比0.7%増)、営業利益16,000百万円(同、11.1%減)、経常利益16,000百万円(同、10.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円(同、9.7%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、3ヵ年中期経営計画では連結配当性向30%を目処として当期の連結業績や財務状況などを総合的に勘案しながら配当金額を算定しております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、当期の連結業績が売上高、各利益ともに過去最高となりましたことから、直近の配当予想1株当たり17円50銭に3円50銭の特別配当を加えて21円とさせていただきます。この結果、中間配当金の15円とあわせた当期の年間配当金は、前期に比べて3円50銭増配の1株当たり36円(普通配当32円50銭、特別配当3円50銭)となります。これにより、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画における連結配当性向は3年平均で30.1%となります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、当期の普通配当32円50銭を1円増額し、年間で1株当たり33円50銭の配当(中間配当16円、期末配当17円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,682	52,984
受取手形及び売掛金	104,176	99,633
電子記録債権	10,806	14,889
有価証券	11,554	12,401
商品及び製品	32,386	31,197
その他	6,052	4,671
貸倒引当金	△555	△635
流動資産合計	214,104	215,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,331	6,004
減価償却累計額	△3,062	△3,551
建物及び構築物(純額)	2,269	2,453
機械装置及び運搬具	278	448
減価償却累計額	△179	△342
機械装置及び運搬具(純額)	99	106
工具、器具及び備品	1,694	2,196
減価償却累計額	△1,217	△1,461
工具、器具及び備品(純額)	476	734
土地	3,283	3,594
リース資産	5,506	5,494
減価償却累計額	△948	△1,368
リース資産(純額)	4,557	4,125
その他	43	45
有形固定資産合計	10,729	11,059
無形固定資産	2,071	3,695
投資その他の資産		
投資有価証券	15,621	12,131
破産更生債権等	94	102
退職給付に係る資産	1,039	1,121
繰延税金資産	385	414
その他	1,926	2,111
貸倒引当金	△177	△185
投資その他の資産合計	18,889	15,695
固定資産合計	31,691	30,451
資産合計	245,795	245,595

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,554	73,384
電子記録債務	43,702	55,364
リース債務	442	448
未払法人税等	3,168	3,032
賞与引当金	2,913	3,117
商品自主回収関連費用引当金	33	32
その他	13,550	9,081
流動負債合計	152,364	144,462
固定負債		
リース債務	5,079	4,670
繰延税金負債	2,448	2,002
退職給付に係る負債	248	284
その他	989	1,062
固定負債合計	8,765	8,019
負債合計	161,130	152,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	64,092	73,016
自己株式	△751	△751
株主資本合計	78,812	87,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,217	5,481
繰延ヘッジ損益	△86	△35
為替換算調整勘定	1,130	1,295
退職給付に係る調整累計額	△1,705	△1,707
その他の包括利益累計額合計	5,556	5,034
非支配株主持分	296	342
純資産合計	84,665	93,113
負債純資産合計	245,795	245,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	497,963	526,364
売上原価	434,446	456,738
売上総利益	63,516	69,626
販売費及び一般管理費	48,133	51,628
営業利益	15,383	17,997
営業外収益		
受取利息	1,593	1,656
受取配当金	243	235
その他	129	301
営業外収益合計	1,966	2,193
営業外費用		
支払利息	2,091	2,118
その他	105	213
営業外費用合計	2,197	2,331
経常利益	15,152	17,859
特別利益		
固定資産売却益	4	8
投資有価証券売却益	1,050	0
特別利益合計	1,054	8
特別損失		
固定資産除却損	2	9
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	5
減損損失	17	3
その他	-	0
特別損失合計	20	19
税金等調整前当期純利益	16,186	17,848
法人税、住民税及び事業税	5,300	5,800
法人税等調整額	645	△169
法人税等合計	5,945	5,631
当期純利益	10,241	12,216
非支配株主に帰属する当期純利益	35	32
親会社株主に帰属する当期純利益	10,205	12,184

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,241	12,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	△732
繰延ヘッジ損益	△175	51
為替換算調整勘定	24	169
退職給付に係る調整額	301	△2
その他の包括利益合計	750	△514
包括利益	10,991	11,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,972	11,656
非支配株主に係る包括利益	19	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,088	56,664	△17	70,645
当期変動額					
剰余金の配当			△1,547		△1,547
剰余金の配当(中間配当)			△1,229		△1,229
親会社株主に帰属する当期純利益			10,205		10,205
自己株式の取得				△733	△733
連結範囲の変動					—
株式交換による増加		1,472			1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,472	7,428	△733	8,166
当期末残高	7,909	7,561	64,092	△751	78,812

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,617	89	1,090	△2,007	4,789	277	75,712
当期変動額							
剰余金の配当							△1,547
剰余金の配当(中間配当)							△1,229
親会社株主に帰属する当期純利益							10,205
自己株式の取得							△733
連結範囲の変動							—
株式交換による増加							1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	599	△175	40	301	766	19	785
当期変動額合計	599	△175	40	301	766	19	8,952
当期末残高	6,217	△86	1,130	△1,705	5,556	296	84,665

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	64,092	△751	78,812
当期変動額					
剰余金の配当			△1,844		△1,844
剰余金の配当(中間配当)			△1,418		△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益			12,184		12,184
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			3		3
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,923	△0	8,923
当期末残高	7,909	7,561	73,016	△751	87,735

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,217	△86	1,130	△1,705	5,556	296	84,665
当期変動額							
剰余金の配当							△1,844
剰余金の配当(中間配当)							△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益							12,184
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							3
株式交換による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△735	51	165	△2	△521	45	△475
当期変動額合計	△735	51	165	△2	△521	45	8,447
当期末残高	5,481	△35	1,295	△1,707	5,034	342	93,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,186	17,848
減価償却費	1,701	1,755
退職給付費用	575	392
減損損失	17	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	87
その他の引当金の増減額(△は減少)	307	166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,221	△455
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20	△28
受取利息及び受取配当金	△1,836	△1,892
支払利息	2,091	2,118
為替差損益(△は益)	△24	△32
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,050	△0
有形及び無形固定資産除却損	2	9
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△8,169	870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,587	1,702
仕入債務の増減額(△は減少)	11,184	△4,136
その他	2,810	△3,095
小計	12,939	15,306
法人税等の支払額	△4,938	△6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,001	9,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△57
定期預金の払戻による収入	7	57
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の償還による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△125	△44
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,025	50
貸付けによる支出	△81	△19
貸付金の回収による収入	32	68
その他の投資による支出	△66	△148
その他の投資の回収による収入	21	56
有形及び無形固定資産の取得による支出	△924	△2,838
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	15
利息及び配当金の受取額	1,837	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223	△965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△348	△427
配当金の支払額	△2,777	△3,263
利息の支払額	△2,088	△2,117
自己株式の取得による支出	△733	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,948	△5,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,316	2,628
現金及び現金同等物の期首残高	56,359	60,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	486
現金及び現金同等物の期末残高	60,675	63,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,342百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が214百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,128百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,128百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2			連結財務諸表計上額(注)3
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	348,810	58,415	82,156	489,382	8,581	497,963	—	497,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,364	8,364	△8,364	—
計	348,810	58,415	82,156	489,382	16,945	506,328	△8,364	497,963
セグメント利益	13,010	1,422	2,677	17,109	△1,777	15,332	51	15,383
セグメント資産(注)5	117,368	13,592	21,597	152,559	97,101	249,660	△3,864	245,795
その他の項目								
減価償却費(注)6	544	116	216	877	823	1,701	—	1,701

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2				連結財務諸 表計上額 (注)3
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	370,676	58,965	87,095	516,737	9,627	526,364	—	526,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,949	8,949	△8,949	—
計	370,676	58,965	87,095	516,737	18,577	535,314	△8,949	526,364
セグメント利益	15,543	1,532	3,002	20,078	△1,988	18,090	△92	17,997
セグメント資産(注)5	114,342	12,865	23,055	150,262	100,302	250,565	△4,969	245,595
その他の項目								
減価償却費(注)6	586	113	213	914	820	1,735	—	1,735

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△2,313	△2,790

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	891.87円	980.69円
1株当たり当期純利益	107.79円	128.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,205	12,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,205	12,184
期中平均株式数(千株)	94,678	94,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 目標とする経営指標

経営指標	当連結会計年度 (目標)	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (目標)
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
総資産営業利益率 (%)	6.5	7.3	6.6
総資本回転率 (回)	2.17	2.14	2.17
キャッシュ・フロー・マージン率 (%)	3.0	2.9	3.2

(注) キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(2) 事業部門別業績予想

(単位：百万円)

事業部門の名称		当連結会計年度 (実績)		翌連結会計年度		比較増減	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		(△印減)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
生産財	機械事業部 (国内)	105,768	20.1	103,000	19.4	△2,768	△2.6
	機械事業部 (海外)	65,482	12.4	58,000	10.9	△7,482	△11.4
	機械事業部 計	171,250	32.5	161,000	30.3	△10,250	△6.0
	機工事業部 (国内)	176,265	33.5	181,500	34.3	5,235	3.0
	機工事業部 (海外)	23,160	4.4	23,000	4.3	△160	△0.7
	機工事業部 計	199,426	37.9	204,500	38.6	5,074	2.5
計		370,676	70.4	365,500	68.9	△5,176	△1.4
消費財	住 建 事 業 部	58,965	11.2	64,000	12.1	5,035	8.5
	家庭機器事業部	87,095	16.6	90,000	17.0	2,905	3.3
	計	146,060	27.8	154,000	29.1	7,940	5.4
そ の 他		9,627	1.8	10,500	2.0	873	9.1
合 計		526,364	100.0	530,000	100.0	3,636	0.7